

試論・日本資本主義と資源問題

——内外の制約要因と反省——

橋 口 幸 夫

は じ め に

1973年から'74年にかけて、工業世界、とくに「第二世界」を震撼させた「石油危機」は、部分的には、すでに虚構化されている。「次の危機」として提唱された「食糧問題」も、事實は、「不足」ではなくて「偏在」にあることも、もはや、明白にされている。いずれの場合も「狼が来た」を、まことしやかにふれ回わせたのは、きわめて明確な目的意識に貫かれた「第一世界」・アメリカの資源戦略¹⁾であったことも、今では、ほとんど周知の「真相」とされている。

しかし、「お祭り騒ぎ（パーティ）²⁾」は終わっても、掻き荒された跡は、もはや復元しない。アメリカの「戦略」が、目的意識外的に掻き立ててしまったものは、石油に象徴されるような、資源供給地域において燎原の火として燃え上った「資源ナショナリズム」の動きである。このことは、「第三世界³⁾」からの原材料と「第二世界」⁴⁾からの工業製品を不等価で結んできた既成の方程式（＝垂直分業体制）の崩壊を意味する。「不等価交換」の神話が、ヴェールをひき剥がされた瞬間から、少くとも「第二世界」にとって、資源は、もはや、幻想的に「無限」でありつづけることを止めて、事実認識上の「有限」に化した。

1) これについては、たとえば「72～74年に急展開したエネルギーと食糧を基盤としたアメリカの資源戦略は、明確な目的意識に貫かれている。それは後発工業国（EC、日本）の追上げとベトナムに象徴される第三世界の抬頭とそれに伴う先進世界の資源把握状況の動揺という深刻な事態にさいして、新エネルギー開発と世界食糧の一手供給によってアメリカの世界的ハゲモニーを再建する動きである。それは政治面では新大西洋憲章の下に工業国＝消費国を再結集し、それを背景として多国籍企業の世界進出を後押しする体制である。この戦略は74年1・4半期の時点においてすでに著しい効果をおさめている。」（西川潤「資源戦略の新段階」『中央公論』1974年6月号、104ページ）という表現を極めて集約的なものとして付会しておきたい。

2) アメリカの新エネルギー戦略の、極めて効果的な進展を手放しで評価した米『ウォール・ストリート・ジャーナル』（'73年12月）の論説「お祭り騒ぎ（パーティ）は終わった」による。

3) 資源供給地域としての開発途上国。

4) アメリカなど資源を豊富にもつ超大国（第一世界）に対して日本・ECなど資源をほとんどもたないか、あるいは相対的に少くしかもたない工業国。

いうまでもなく日本は、「第二世界」の最右翼に位置する。もともと、国土狭小、人口過剰に加えて原料資源の貧困を本源的「与件」として生成・発展してきた日本資本主義にとって、原料問題は、すでに、第1次世界大戦終了後における重化学工業確立の時期以来、常に「アキレス腱」的課題を提起しつづけてきた。工業生産の急速な発展と資源基盤確保の間のギャップが、戦前（日本資本主義の発展期から没落期へ至る）の帝国主義構造を特徴づけたといつてよい。ギャップを埋めたのは、軍事力を背景とした植民地的強奪であった。戦後、「高度経済成長」過程における生産力の累積的拡大は、従来の（国内、近隣地域における）資源基盤の枠をはかるに超え、原料の海外依存度を破滅的にまで高めた。永く破綻を免れえたのは、アメリカの政治経済的世界支配（戦後的秩序）の中で、第三世界との有利な不等価交換を甘受しつづけられたからにほかならない。

ところが、ドル危機に端を発し、アメリカのベトナム敗退を決定的契機として戦後世界の経済秩序が崩れはじめると、甘受しえていたものの基盤も揺ぎはじめ、ヘゲモニー再建のための「第一世界」としてのアメリカの新戦略が、効果的（陰謀的）に展開される中で、日本の資源基盤は、自づからの積極的（帝国主義的）開発以外には、ほとんど全く、その依り処を失ってしまった。再建を急がれているアメリカの新たな世界的ヘゲモニーが、もはや、日本に対して、かつてのような好都合な条件を保証しなくなったところに、「第二世界」としての日本が、改めて直面せざるをえなくなった資源問題の、退引ならぬ局面があるように思われる。

日本資本主義が、再び「アキレス腱」として疼かせざるをえなくなった資源問題は、戦後の日本国家独占資本主義の奇跡的成果とみられてきた「高度経済成長」の事実と論理を「砂上の楼閣」化するという意味で、同じく成長路線の制約要因化した環境破壊とともに、優れて政治経済的な課題を提起しているとしなければならない。

そのような問題意識を前提として、この小稿では、日本の資源問題を、内外の制約要因に視点を置いて試論してみたい。それは、結論的には、とくに日本にとって「資源とはなにか」という反省に結びついていくはずである。

1 「資源問題」の認識について

まず「資源」について若干の考察をまとめておく必要がある。

「資源は、相対的な価値の概念である。したがって、固定的な分類をすること自体、種々の立場によって異なるため困難で、かならずしも確立したものはない⁵⁾」とされる。資源の最広義な捉え方として「資源とは、人間が社会生活を維持向上させる源泉として働きかけうる対象となり

5) 科学技術庁資源調査所編『日本の資源図説』1971。3ページ。

うる事物⁶⁾」であり、その意味では「資源は物質あるいは有形なものに限らない。まして、天然資源のみが資源なのではない。それは、潜在的な可能性をもち、働きかけの方法によって増大するし、減少もする流動的な内容をもっている。欲望や目的によっても、変化するものである⁷⁾」という規定がある。このような認識のもとに「資源調査会報告」では次のような分類法がとられている⁸⁾。

① 潜在資源

- (i) 気候的条件……降水、光、温度、風、潮流
- (ii) 地理的条件……地質、地勢、位置、陸水、海水
- (iii) 人間的条件……人口の分布と構成、活力、再生産力

② 顕在資源

潜在資源を顕在資源とするためには、その手段方法が知られていること、利用するに足る量と質が存在すること、という条件が必要である。

- (i) 天然資源……生物資源と無生物資源
- (ii) 文化的資源……資本、技術、技能、制度、組織
- (iii) 人間資源……労働力、志気

確かに、このような「資源」についての最広義な規定、分類は、本質論としては正当性をもっている。しかし、それでは、この小論の稿を起すには、余りにもとりとめないので、さし当っての便宜上、狭義に規定して顕在資源のうち、とくに天然資源に限定することにする。つまり、それは、「人間の労働が（自然へ）働きかける一切のもの」という意味で、包括的には「労働対象⁹⁾」というターミノロジーで表現されるものである。本源的には、土地、森林、水利、地下埋蔵物などがそれに当るが、ここでは、そのうち、人間の労働を介してなんらかの変化をうけて「原料」となりうるものに限定する必要がある。しかも、「（資源小国）日本の資源問題」という場合には、対象をさらに、再生産不可能な原料＝工業原材料¹⁰⁾（つまりは主として生無物資源）に狭小化¹¹⁾せざるをえないことも止むをえない。

6) 資源調査会『日本の資源問題』上巻、1961。37ページ。

7) 注6に同じ。

8) 同上。

9) 「資源」をこの言葉で限定的に表現する場合、先に捨象した顕在資源のうちの文化的資源と人間資源はそれぞれ「資本」および「労働力」という集約的な表現でいいかえてもよからう。

10) 主として銅、鉛、亜鉛、アルミニウム、ニッケル、鉄鉱石、原料炭、石油、天然ガス、ウランなど鉱産資源があげられるが、これに再生産が短期的に困難な木材を加えた11品目が一般的な論議の対象とされている。

11) このような矮小化が資源論の本質を逸脱していることは承知のうえである。が、ここで、敢えて対象外とした再生産可能な生物資源(主として農業・水産資源)については後論の部分で反省的に取り上げる意図がある。その際には、潜在資源の諸条件も見直さざるをえない。

このように、狭義に規定される「資源」の所在が、自然的条件に制約されて「有限」（あるいは「偏在」）ないし「稀少」（あるいは「欠乏」）であり、しかも、「原料」として再生産不可能（ないし短期的な困難）な故に、その確保のためには、たえざる「開発」が必要となってくるわけであり、さらに、それらが、主として「工業原材料」であるが故に、産業構造の国民経済的な態様（経済成長と技術進歩）とも密接にからんでくる。すなわち、「資源問題」は、工業発展の不可欠の要素として、まず経済的次元に立ちながら、その確保（＝「開発」）にかかわって、政治的な次元において、より重要で決定的な問題を提起する。この意味において「資源問題」は、単なる経済問題として矮小化されえない性質をもっており、それは、本来、優れて政治経済的な問題である。

「資源問題」は、また、「開発」（＝「発展」）をめぐって国内における national interest と regional interest（象徴的には「工業と農業」といい替えてもよい）の乖離と調和だけでなく、むしろ、より重要にはグローバルな次元で national interest と world interest との対抗と依存という問題を提起する。したがって、それは、単なる政治経済的問題であるばかりでなく、国際政治経済関係的な問題である。その意味では、この問題は、本来、帝国主義の諸問題の中で重点的な側面を形成するものであると認識しなければならない。帝国主義論の重点問題として「資源問題」を把える視角においては、問題の焦点が、工業発展（＝「経済成長」）とのかかわりにおける原料資源の「有限性」や「稀少性」よりも、より本質的には、資本主義に固有な「資源の浪費」や独占資本主義下における集中的、強奪的な「資源配分¹²⁾」に当てられるべきであることはいうまでもない。

2 日本の資源問題——その史的推移

広義な規定における原料問題は、世界史的には、もちろん、産業革命の進展とともに始まったわけだが、それが帝国主義の主要課題となったのは、19世紀末から20世紀初頭にかけての、技術的、科学的な“第二のうねり”、つまり「新しい工業主義」（＝「重化学工業化」）の中であった。¹³⁾

12) 資本主義の独占段階におけるこの事実をV・I・レーニンは「集積は非常にすすんで、一国のすべての原料資源（たとえば鉄鉱石の埋蔵量）だけでなく……数カ国の、さらには全世界の原料資源の概算さえできるほどになった。そしてただにこのような計算がおこなわれるだけでなく、これらの資源が巨大な独占団体によって一手に掌握されてゆきつつある」（レーニン『帝国主義論』副島種典訳、33ページ）と述べている。

13) これについては「新しい工業主義がその本質上、当該工業が存在する地域の資源だけからでは、その飽くことを知らぬ食欲をみたすに十分な原料を獲得できなかったため、急速度で全世界をむさぼり食った、……工業は今や原料を求めて世界に進出した。そうした原料なしには、新しい工業はとうてい存在し得なかったのである」（G、バラクラフ『現代史序説』中村英勝、中村妙子訳。60ページ）という叙述を付会できよう。なお、ここで「新しい工業主義」とは「重工業」の確立過程を意味しよう。

日本では、それは、あたかも、第一次世界大戦後の重化学工業確立の時期に当る¹⁴⁾。すなわち、原料資源の貧困という自然的条件が、第一次大戦を契機とした工業部門と原料部門（鉱業、農業）のいちじるしい不均等発展の結果、高度な原料海外依存をもたらし、このような事情が日本産業の原料費割高——国際収支圧迫を規定する決定的な要因となった。そして、すでに、その段階において、とくに鉄鋼資本に典型的にみられたように、財閥資本が国家権力あるいは軍事力と結びつくことによって、そのような原料問題を政治的、軍事的に解決することが意図¹⁵⁾されている。

その後、「満州事変」の開始を契機として、日本が世界市場の再分割とブロック化（分裂）の先頭に立つようになって¹⁶⁾、原料問題は極めて尖鋭な性格をもつにいたった。「日満ブロック経済」は、市場確保である以上に、むしろ、原料の面での打開策として期待された。しかし、「満州」では、すでに、独占企業（新興財閥）による資本輸出を基礎に、重・化学工業化が進行しつつあり、原料を日本内地に輸出する余力はせばまりつつあった。そこで、日本帝国主義は、原料事情解決のためにも、中国、さらに東南アジアへと戦火を拡大せざるをえなくなっていく。

日中戦争をへて太平洋戦争に突入する過程で、日本の原料事情は決定的な変化に直面せざるをえなかった。これまでは、軍事侵略と植民地支配の一方で、主として紡績製品の輸出でかせいだ外貨でもって、重・化学工業の原料をどうにか輸入するという「平和的方法」が残されていたが、中国に対する侵略行動の拡大につれて、日本は世界の原料市場からしめだされ¹⁷⁾、石油、屑鉄などの対日輸出制限ないし禁止の強化によって、日本の原料基盤は軍事力をもって支配する植民地の範囲に封じこめられるに至った。

この時期における日本では、「資源」という言葉は、「国防」あるいは「国家総動員」という考え方と一体化したものとして使われた。そして原料基盤の封鎖に対応して、ブロック経済圏を「日満支」から、さらに東南アジアへ拡げて、アウタルキーを拡大・強化する必要に迫られた¹⁸⁾。

-
- (14) 日本の重化学工業は第一次世界大戦を契機として本格的展開をはじめたわけだが、その後の発展は極めて急ピッチで『工業統計表』によって重化学工業生産額が全工業に占める比率をみると、1914年の28.8%から'19年30.7%、'20年36.0%と飛躍的に増大している。そして、この時期に、京浜、阪神、北九州などの「工業地帯」が形成されている。
- (15) これについては「大正六年から七年にかけて行われた三菱の兼二浦（朝鮮）、鞍山（満洲）、大倉の本溪湖製鉄所の創設、さらにはマレー半島の鉄鉱開発（大正十年）などは、原料問題を解決するため、鉄鋼資本が植民地進出をたえず意図していたことをあらわしている」（有沢巳編集『現代日本産業講座・総論Ⅰ・近代産業の発展』192ページ）という指摘がある。
- (16) 日本としては、それ自体が世界経済のブロック化傾向に対応して原料問題（輸入上の障害）解決の道であった。
- (17) この間の経緯についていえば、1939年7月、アメリカが6カ月の予告をもって日米通商条約の破棄を通告、翌年6月には工作機械の対日輸出禁止、10月には屑鉄の対日輸出禁止の措置をとったのを皮切りに、やがて「A B C D 包囲陣」が形成されるに至って石油、ゴム、鉄などを中心に一切の原料輸入が遮断されている。
- (18) この目的達成のために展開されたのが1937年から実施された「物資動員計画」であった。

ここに「大東亜共栄圏」の思想への必然性が、追い詰められた原料事情の打開策としてもあったといえよう。

必然的な突入を迫られた太平洋戦争の中で、対日封鎖は一段と強化され、さらに、戦局逆転過程における制海・制空権の喪失によって、南方占領地域はもちろん、中国、朝鮮、台湾など既成植民地からの原料輸入さえが困難に瀕した。その結果、鉄鉱石、屑鉄、石油、石炭、ボーキサイトなど重工業原料は国内に払底し、膨張をつづける戦争需要を賄うべき軍需産業(とくに鉄鋼、アルミ、航空機)は、いち早く、停滞から減少に追い込まれ、日本の戦争経済は、第二次大戦の軍事的終結を待たずして完全な崩壊を告げた¹⁹⁾。

つまり、原料問題解決の道として突入し、結果として、原料問題ゆえに崩壊せざるをえなかったのが、日中戦争から太平洋戦争にかけての日本の戦争経済であったといえる。そして、それは、明治以来の天皇制軍国主義と、それと不可分の関係で発展してきた資本主義(固有の帝国主義といえよう)が永く推積してきた矛盾に満ちた歴史の「幕切れ」であった筈である。

戦後の「資源問題」は、復興期における「国土総合開発」に始まり、その後、「全国総合開発計画」——「新全国総合開発計画」——「日本列島改造論」の政策的推進に随伴して、「高度成長期」の問題として展開していくわけだが、これについては次章の「戦後の資源問題と地域開発」に稿を譲ることにする。

3 戦後の資源問題と地域開発

第二次世界大戦後、日本産業の「ゼロからの出発」に際して再発足した資源問題は、まず国内資源を総合的に開発して「経済自立」を達成しようということから始まった。それは「国土総合開発法」(1950年)によって「地域開発」の形をとった。戦後の国土計画・地域開発の理念そのものが「戦後海外植民地を一挙に喪失した日本の独占資本主義が自ら国内市場の拡大に活路を求めざるをえなくなって登場したもの²⁰⁾」であった。当初は、アメリカのTVA方式などがさかんに宣伝され、総合化をめざすと同時に、資源概念も、狭義のそれから、土地や水、さらに技術や制度など地理的、文化的なものまで含ませる広義なものに拡大された。しかし、実際には、戦後的な事態への優先的な対応を余儀なくされ、特定地域²¹⁾に対する多目的ダム建設を中心とする食糧、

19) J・B、コーヘンが「概括的にいつて日本経済は二度かさねて破壊されたともいえる——第1回目は輸入の遮断によつて、2回目は空襲によつて……」(J・B、コーヘン『戦時戦後の日本経済』上巻、大内兵衛訳、56ページ)といっているのは、これに至る必然的な経過を指摘したものである。

20) 市川信愛「地方都市の問題視角」日本都市学会『地域開発理論と地方都市』68ページ。

21) 具体的には、北上、最上など全国に19の「特定地域」が指定され、その後さらに仙塩など3地域が追加されたが、食糧、エネルギーの確保と後進地域の開発が二重目的的に進められたため混乱を免れなかった。

エネルギー開発が展開されるにとどまった。

日本経済は、その後、「朝鮮特需」を“干天の慈雨”として急速に復興を完了、さらに、「技術革新²²⁾」の波に乗って、1950年代後半からは早くも「高度成長期」を迎えるわけだが、その時点で、政策的には「国民所得倍增計画」（1960年）に対応²³⁾して「全国総合開発計画」（1962）が登場した。この計画は、「倍增計画」（＝「極大成長志向」の経済政策）の強行によって一段と激化するであろう地域格差の是正、縮小を標榜したが、事実としては「拠点開発方式」の名のもとに「倍增計画」の「太平洋沿岸ベルト構想」（一連の臨海工業地帯の造成）の具体的推進を担った。その結果、太平洋ベルト地帯の集積は異常に高まり、地域格差をむしろ拡大したのみか、大規模公害を続発させたことは周知のとおりである。

太平洋ベルト地帯への労働、資本、技術など生産諸要素の“集積の利益”を求めての集中が、その極限で、むしろ“集積の不利益”に転じた時点で「新全国総合開発計画」（1969年）が発表された。この新計画（＝「新全総」）では、もはや「拠点開発方式」は棚上げされて「大規模開発プロジェクト方式」へ切り替えられた。「新全総」は、全国をつらぬく通信・交通体系の整備（「情報化・大型化・高速化」）によって立地条件を物理的、技術的に変化させることによって国土の総合的開発（国土を、従来の条件では僻遠の地に至るまで大がかりに、しかも効率的に再編成して「開発」という名の独占資本の「高投資・高蓄積」の可能性を日本列島全域に拡大する²⁴⁾）を旨とすべく策定されたもので、「大規模開発プロジェクト方式」とは、要するに、既成過度集積地（「過密地帯」）で、すでに様々な形態の「不利益」をひき起した重化学工業の地方分散を図る一方で、遠隔地臨海部（「過疎地帯」）に、巨大化する生産機能に対応し得る大規模な港湾、広大な用地を有するコンビナート（石油化学を主力とする「巨大工業基地」）の建設を志向したものである。

「過密」と「過疎」の同時解決を標榜した「日本列島改造論」（1972年）については、先行した二つの開発計画と別な次元で敢えて多くを論ずる必要はない²⁵⁾。構想の主旨は、要するに大型化するコンビナートに対応すべき「大規模工業基地の建設できるところは港湾や用水の確保が可

22) むしろinnovation というべきで、石油化学（合成化学）、エレクトロニクスなど新産業の登場の一方で、家庭電化ブーム、プラスチック・エージさらにモーターレーゼーションなど消費構造面の革命も呼応していた。

23) 「所得倍增計画」は企業の合理化、近代化とそのための一連の臨海工業地帯の造成（太平洋沿岸ベルト構想）をはかるものであったため、当時においてすら「後進地域」からの強い批判を受け、「地域開発の促進」や「地域格差の是正」を標榜することによって“政策的”に対応せざるをえなかった。

24) 「新全総」の“国土総合理化”のねらいについては、「全国総合開発計画」や「日本列島改造論」とともに拙稿『国土計画と地域開発』についての若干の覚え書き——その一元論的認識の虚構と現実——（鹿児島県立短期大学『商経論叢』1973、167～192ページ）においてすでにとり上げた。

25) このことについては、すでに『改造論』は『新全総』の直線的な延長上のものではなく、むしろ『旧全総』と『新全総』を螺旋状に貫ぬくその延長線に出てきたもの（前掲拙稿 186ページ）として指摘しておいた。

能で、地価の比較的安い北東地域と西南地域しか残されていないのである²⁶⁾。」という政策認識を前提として、象徴的にいえば「むつ小川原・志布志湾開発」を強引に(地域の主体性を無視して)進めようとするにあった。

いずれにせよ、「全国総合開発計画」から「新全総」を経て「列島改造論」に至る一連の国土計画・地域開発を根幹とした資本蓄積促進型の経済政策に支えられた戦後の日本の工業発展(＝「高度経済成長」)は太平洋ベルト地帯を中心とする(さらに北東、西南の遠隔地への拡大を志向する)臨海工業地帯の発展という形をとった。ここに国土計画・地域開発と「資源」問題との密接な関連がある。

すなわち、1960年代における太平洋ベルト地帯を中心とする労働、資本、技術の加速度的な集積は、生産規模を異常に拡大させ、一方では、石炭から石油へのエネルギー革命、消費面における「プラスチック・エージ」がこれに同調した。ただでさえ乏しい国内資源はたちまち自給能力を失い、資源基盤と生産力との間のギャップは急速に拡大、海外資源の確保が重大な問題としてクローズ・アップされた。こうなると、戦前的な、国内または近隣地域の資源に依存する「資源立地型」の工場立地²⁷⁾は、ほとんどその意味を失ってしまった。そこで、資源基盤の国際化のために、技術革新によって大型化と高速化さらにオートメ化(輸送費コストの低減化²⁸⁾)が可能になった海運と列島を囲繞する豊富な海岸線がフルに活用されることになった。「高度経済成長」と「臨海工業地帯」の拡大、発展の不可分の相関はここにある。両者の間には、累積的な相乗効果がみられたのである。

4 海外資源の開発(資源開発型対外直投資)

従来の資源基盤の枠をはるかに超過した生産活動にともなって急増する資源需要の大部分を広く海外に依存せざるを得なくなったことによって、'60年代の成長路線を'70年代にかけて持続するためには、海外資源の確保が、日本資本主義にとって緊要な課題となってきた。この「危機感」を政策ベースとして訴えたのは、経済審議会の報告書『国際化時代の資源問題』(1970年)であった。この「報告書」は、'75年度における各資源別の需要増加と、それにともなう海外依存度上昇の状況を別表1のように見込み、これを賄いうる海外資源を安定的に確保するためには、

26) 田中角栄『日本列島改造論』87ページ。

27) たとえば、戦前において八幡製鉄所は北九州の石炭と中国・揚子江沿岸の大冶の鉄鉱石を原料基盤として発展し、釜石製鉄所は近隣の鉄鉱山を土台として立地したものであった。

28) これについては、たとえば「5,000トンの船で北海道から石炭を東京に運ぶ場合と20万トンのタンカーで中近東から石油を東京に運ぶ場合とを比較すると、後者の1カロリー当りの輸送費は前者の2分の1である。」(大来佐武郎『資源のない国日本と世界』1975、5ページ。)という試算もある。

表1 資源需要と海外依存度

	昭和38年度			昭和43年度			昭和50年度			需要の年平均増加率(%)			
	需要	国内供給分	海外依存度%	需要	国内供給分	海外依存度%	需要	国内供給分	海外依存度%	43/35	50/43	40/35△	45/40△
a 銅	396	160	59.6	740	197	73.4	1,400	240	82.9	10.9	9.6	6.3	14.0
b 鉛	141	69	51.1	186	81	56.5	367	163	65.6	...	10.2	5.6	8.4
c 亜鉛	328	221	32.6	628	290	53.8	1,290	494	61.7	15.0	10.8	11.2	13.3
d アルミニウム	252	0	100.0	657	0	100.0	1,780	0	100.0	19.8	15.3	13.8	24.3
e ニッケル	25	0	100.0	60	0	100.0	131	0	100.0	15.5	11.8	8.6	26.4
f 鉄鉱石	34,449	8,020	76.7	77,437	11,856	84.7	164,288	16,429	90.0	17.6	11.3	17.0	19.2
g 原料炭	22,260	11,820	46.9	43,650	12,260	71.9	86,640	12,260	85.9	12.1	10.3	9.7	16.4
h 石油	65,637	794	98.8	148,229	799	99.5	290,000	800	99.7	19.7	10.1	21.6	18.8
i 天然ガス	2,133	2,133	0	2,510	2,510	0	9,500	2,510	73.6	12.5	20.9	17.6	16.1
j ウラン	—	—	—	—	0	100.0	4,120	0	100.0	—	—	—	—
k 木材	67,761	51,119	24.6	91,086	48,963	46.7	128,400	53,900 ～65,300	58.0 ～49.1	6.2	4.9	1.5	6.4

注：単位は a～g = 1,000トン, h = 1,000KL, i = 100万m³, k = 1,000m³

出所：経済審議会，資源研究委員会『国際化時代の資源問題』昭和45年，△印は同『変化の中の資源問題』昭和47年。

従来の「単純買鉱²⁹⁾」や「融資買鉱³⁰⁾」から積極的一步を進めて「自主開発」の途を選ぶ必要があることを提言した。

「自主開発」とは、海外資源の採掘部門にわが国企業が資本参加、経営参加を行うことによって海外資源の安定的確保を図ろうとするもので、対外直接投資諸パターン³¹⁾のうち「資源開発型」(あるいは「資源指向型」)の投資がそれに相当する。このような「自主開発」については、①価格、数量の長期低廉安定、②建値、生産のコントロール可能、③企業競争力強化にもっとも有効、④開発機械、資材の輸出増大、などの長所が強調される反面、長年月の探鉱、開発期間を要するので、莫大な資金量を必要とし、それだけに、とかく日本側にリスクがあるというのが難点とされた³²⁾。

このような提言を待つまでもなく、日本の対外「資源開発型」直接投資は、とくに '60年代後半から活発化してきている。「資源開発型」投資は、対外直接投資の産業別構成(日本の企業が海外に投資した現地企業の業種別分類による)のうち、鉱業、木材・パルプのほか農林業、漁水産業をふくめたものとして把握されるが、その推移を年度別認可実績についてみると、表2に

表2 日本の資源開発型対外投資の認可実績推移 (単位: 千ドル)

		1951~	'67	'68	'69	'70	'71	'72	'73	累 計	対外投資全体中の 構成比%
資源 開発 型	鉱 業	443	159	296	235	221	919	512	2,784		27.1
	木材・パルプ	113	17	3	79	49	35	64	362		3.5
	農 林 業	25	11	12	10	11	16	70	152		1.5
	漁 水 産 業	12	2	5	8	12	12	28	77		0.8
	計	593	189	316	332	293	982	674	3,375		32.8
対外投資全体の合計		1,453	553	665	896	857	2,439	3,493	10,271		100

注: 支店分は除外。 出所: 通産省『経済協力の現状と問題点』1947から作成

示したとおりである。'73年度末('74年3月末)の許可累計は3,375百万ドル(896件)で日本の対外投資残高の約33%を占めている。('70年度末には約40%を占めていた。)'73年度末残高を業種別・地域別にまとめてみると、表3に示したとおりで、業種別には鉱業の3,061百万ドル

29) 「必要に応じ短期または長期の契約によって購入する制度。前者は安値購入もできるが必要量確保に不安があり、高値づかみもある。双方とも資金負担はない」(黒岩俊郎編『日本資源読本』67ページ)とされている。

30) 「相手会社が開発機械を貸し付けたり出資する見返りに鉱石を輸入する。国際価格より有利に安定数量が確保されるが、開発利益、経営権は相手側に属する」(同上)というものである。

31) これについては拙稿「日本の対外直接投資の動向と問題点——“帝国なき帝国主義”の指標として——」(鹿児島県立短期大学『商経論叢』第24号, 1975年11月)で取り上げた。

32) 『日本資源読本』(前出)67ページ。

表3 業種別・地域別海外資源開発投資（1974年3月末）（単位：件百万ドル）

	北 米		中 南 米		ア ジ ア		中 近 東		欧 州		ア フ リ カ		大 洋 州		支 店		合 計			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金 額	構 成 比		
資 源 開 発 型	鉱 業	67	254	50	189	101	605	6	1,157	7	47	33	171	51	361	4	277	319	3,061	29.8
	木 材 ・ パ ル プ	20	219	17	19	115	7	—	—	—	—	1	0	13	54	—	—	166	362	3.5
	農 林 業	43	20	38	24	120	80	2	1	2	0	—	—	46	26	—	—	251	152	1.5
	漁 ・ 水 産 業	14	16	27	15	57	23	2	0	2	1	30	13	32	10	—	—	164	77	0.7
合 計	144	509	132	247	393	715	10	1,157	11	48	64	184	451	4	277	900	3,652			

注 中近東はADMAの株式取得分 780百万ドルを含む。

出所 通産省『我国企業の海外事業活動（第3回調査）』昭和49年より作成。

が、開発投資全体の81%を占めて圧倒的に大きく、地域的には全体の34%、1,158 百万ドルが中近東に集中している。中近東向け鉱業投資が石油開発を目的としたものであることはいうまでもない。

なお、'73年度における鉱業部門への投資許可額は、前年度の86.7百万ドルに対し約 3.9倍の 340.2百万ドルとなっており、その主要投資状況は表4にみられるとおりである。また、資源開発関係では、木材、パルプに対する投資も、'73年度は、前年度比約 2.4倍の58.9百万ドルに達しており、その主要投資状況は表5に示したとおりである。これまでの傾向を各業種の累計額でみると、鉱業開発投資は、地域的には、中近東のほかアジア、オセアニアへのウエイトが高く、

表4 鉱業部門への主要投資状況 (1973年度)

国名	業種	金額 (百万ドル)	備考
インドネシア	石油	100.0	貸付け
〃	ニッケル	42.2	出増資及び貸付け
マレーシア	石油	3.4	増資
〃	銅 鉱	44.3	貸付け
ブラジル	ペレット製造	17.2	出資
サウディアラビア	石油	59.1	貸付け
ザイール	銅 鉱	23.1	〃
ナイジェリア	石油	17.7	増資及び貸付け
パナマ	鉄 鉱 石	3.1	増資
ペルー	銅 鉱	2.2	〃

資料：日本銀行

表5 木材・パルプ部門への主要投資状況 (1973年度)

国名	業種	金額 (百万ドル)	備考
マレーシア	森林開発	6.3	貸付け
ブラジル	パルプ・紙	1.3	出資
〃	段ボール	1.2	〃
パプアニューギニア	森林開発	9.9	出資及び貸付け
インドネシア	合板	4.2	増資及び貸付け

資料：日本銀行

森林開発は北米、アジア、オセアニア、南米が中心になっている。

もっとも、このような「自主開発」が、海外資源の安定確保の上で必ずしも効果を発揮してきたとはいえない。たとえば石油の場合、自主開発プロジェクトの代表的な存在であるアラビア石油が1958年に発足以来、わが国企業が推進してきた海外石油開発プロジェクトは40を越えているが、これらのうち、開発に成功してわが国への原油輸入を実現しえたプロジェクトは、現在までのところ、まだ数えるしかなく、確保しえた原油量はわが国の原油総需要量のせいぜい15%程度にすぎない。わが国の石油需要が今後も増大しつづけるとしたら、確保原油比率を高めることは容易ではなく、現在進行中のたとえばADMA（アビダビ海洋鉱区会社）のような大規模プロジェクトが予定通り順調に進捗したとしても、15%を維持するのはむしろ困難な見通しにある³³⁾。さらに、OPEC諸国の経営参加がリヤド協定のペース（1982年初までに51%参加達成）を大きく上回って進行している事実は、「自主開発」原油によって原油供給量の相当部分を確保するという発想自体に転換を余儀なくしつつある。

このようにして、当初は危機感をもって登場してきた「自主開発」論も、'70年代にはいって燎原の火のように燃えさかった資源ナショナリズム、その中での日本の経済侵略＝海外資源の収奪に対する外からの激しい批判と、内では「石油」を元凶とみなす公害反対の住民運動の前に、たちまちにして蹉跌するに至った。海外資源の収奪（＝原料資源と工業製品の不等価交換）を前提とする資源政策に対する批判は、「高度成長路線」を謳いつづける産業優先の「高度経済成長政策」（＝独占資本の資本蓄積促進型の経済政策）に対する批判であり、その陰に忘れ去られた資源保有国の経済開発（工業化）への有効な協力と、国内における環境保護と福祉優先の要求であったといえる。ここに、「資源問題」は、その認識自体に重要な反省を求められることになった。

5 資源の浪費と環境破壊

帝国主義の時代に、特殊に重要な意義をもつようになった「原料資源問題」の中核を占めるのは、その「稀少性」や「枯渇」であるよりも、むしろ「支配」と「浪費」である。これらは「技術独占」と結びついた「資源独占」の必然的な側面であり、そして「原料資源独占」こそが「独占」を強固にする独占であるといえよう³⁴⁾。このためにこそ独占資本は、土地投機と結合した資源の先取り³⁵⁾と、資本輸出による海外資源の略奪、さらに国家資金や軍事力と結合した原料資源

33) 辻和二郎「日本企業の石油開発戦略」東洋経済『海外進出企業総覧』1974、17ページ。

34) つまり端的には「最新の資本主義の基本的特質は、巨大企業家たちの独占団体の支配ということである。このような独占体は、すべての原料資源を一手ににぎっているときに最も強固である」（レーニン『帝国主義論』副島訳、107ページ。）のである。

35) この意義と理由について、レーニンは「金融資本にとっては、すでに開発されている原料資源だけが意義を

の支配強化に狂奔することになる。資本主義に固有な「資源の浪費」は、「先取り」と「支配」から不可避免的に発生すると認識しなければならない。

先取りされ、独占的に支配されたものは、社会的浪費に結びつく。なぜならば、資本制生産において、資源の有用性を律するものは、社会的「必要の原則」ではなくて、極大利潤の追求へ向けての、その意味での経済的「効率の原則」であるからである。そのために、産業構造の高度化（＝重化学工業化）にともなう資源の消費構造の変化³⁶⁾の中で、ますます多くの再生産不可能な資源が惜しみもなく「使い捨て」されることになる。「使い捨て³⁷⁾」は、資源の物質的全体から、その一部を、工業・エネルギー原料（有用性）として抽出した残余が、もはや無用な廃棄物（社会的にはむしろ有害物）として、しばしば「垂れ流し」にされることを結果する。

近代工業生産の集約的な形態はコンビナートの形成³⁸⁾に示されるが、ここではきわめて集中的に大量の資源が消費される。しかも、それらはエネルギー資源をはじめ、ほとんどが再生不可能な鉱物資源であり、その集中的な抽出と一方的な消尽は、自然のサイクルを拒絶したところで暴力的に行なわれ、「垂れ流し」が自然の浄化能力をこえることによって環境破壊を必然化している。このことこそが、「先進工業社会」における「公害」の根源であり、その典型が、「高度経済成長」期の日本で、太平洋ベルト地帯におけるドラスチックな実態として示された紛れもない諸事実であることはいうまでもない。

ここでは、資源と環境問題とのかかわりをエネルギー資源に絞ってみると、日本の総エネルギー消費は、1970年で 27710⁶ K L (石油換算) と同時点におけるアメリカの約 6 分の 1, E C 全体

もっているのではない。ありうるべき資源もまたそうである。なぜなら、今日、技術は信じられないほどの速さで発展しており、きようは役に立たない土地も、新しい方法が発見されれば……またもっと多くの資本支出がなされるなら、あすは役にたつものになりうるからである」(前出書 108ページ)と述べている。

36) 科学技術の生産過程への意識的応用による工業の「近代化」は、生産過程の一部が自然的条件によって制約されることを回避することを主要なテーマとしてきた。軽工業から重化学工業への移行はそのことを決定的にしたといえる。それにともなう、資源の消費構造も、再生産あるいは再々生産可能な動植物資源から再生産不可能な鉱物資源中心に変ってきた。と認識される。

37) もちろん、このことは、技術水準の上昇にともなう生産過程における工業原料・エネルギー資源の物質的消費そのものが合理化(効率化)されてきている事実を否定するものではない。しかし、そのような経済的合理性は、資源利用の社会的合理性(社会的必要の充足)とは無縁なものであり、むしろ、しばしば対立するものでありうることも否めない事実である。また、原料資源の「合理的」消費によって作り出された工業製品(とくに耐久消費財)の使い捨て(旧式化、非耐久性)も、結局は資源そのものの「浪費」を意味しよう。とくに、ここで資源の「使い捨て」という場合には、再生産不可能な資源の生産的(重化学工業的)消費(物質全体としては部分的な工業的有用性の抽出)にともなう大量な廃棄物の「垂れ流し」を強調したい。

38) 日本の「高度経済成長」過程においても、石油化学コンビナートは、太平洋ベルト地帯を中心に急速に形成され、1972年時点において全国17カ所におよんでいる。

の5分の2で、西ドイツとほぼ同じ水準となっている。しかし、日本の場合、エネルギーの需要増加率はG N Pの伸び率を常に上回っており³⁹⁾、G N P単位当たりの消費も、表6に示したよう

表6 各国国民総生産（1965年実質価格換算）
単位当たりエネルギー消費（石炭換算kg／ドル）

	日 本	アメリカ	イギリス	西ドイツ	フランス	イタリア
1957年	2.02	2.66				
1958年	1.81	2.69				1.08
1959年	1.86	2.64	2.95		1.51	1.10
1960年	1.98	2.69	3.04	2.26	1.48	1.24
1961年	1.93	2.68	2.96	2.15	1.47	1.24
1962年	1.96	2.63	2.97	2.24	1.46	1.36
1963年	1.97	2.66	2.96	2.33	1.52	1.43
1964年	1.91	2.66	2.82	2.26	1.51	1.49
1965年	1.98	2.61	2.82	2.17	1.46	1.56
1966年	1.98	2.60	2.78	2.07	1.40	1.63
1967年	2.06	2.62	2.65	2.11	1.43	1.69
1968年	2.03	2.65		2.13	1.43	1.66

出所：O E C D Statistics of Energy

うに、「高度成長」の10年間に、欧米各国がイタリアを除いて減少傾向にあるのと対照的に増勢をつづけている。しかも、部門別エネルギー消費の構成をみると、1970年において57.5%が工業部門で占められており、このウエートは欧米各国（同時点においてアメリカ31.1%、イギリス38.8%、西ドイツ41.1%、フランス42.1%、イタリア48.4%）に比べ遥かに高い。このことは、日本の経済成長が、重化学工業部門、ことにエネルギー多消費型と呼ばれる産業によって主導された事実を端的に物語っている。さらにエネルギー源別では、総エネルギー消費のうち47.9%（1970年）を石油で占め、一次エネルギーでみた石油の比重は70%を越えている。つまり、日本の「高度経済成長」期は、そのまま輸入石油資源の夥しい浪費の過程であったといえる。

このように、これまで、相対的に安価なエネルギー源として石油が、重化学工業部門を中心として産業用に大量かつ集中的に使用されることによって、日本経済の「高成長」がもたらされたと同時に、その反面、硫黄酸化物による広範で深刻な大気汚染問題を引き起したことも極めてドラスチックな事実である。因みに、日本における硫黄排出量は、1960年においては石油と石炭か

39) O E C D “Statistics of Energy” によると、経済成長に対するエネルギー需要の弾性値は、日本の場合、過去10年間の平均が1.16となっており、これは欧米各国のそれがイタリアを例外としておおむね1以下であったことにくらべて大きいとしなければならない。

らの分をあわせて推計 120万トン程度であったものが、1972年には、ほとんど石油のみで 230万トン程度が排出されたものとみられる⁴⁰⁾。これには船舶用重油からの排出は含まれていないが、実態がこの推計排出量を大きく上回るであろうことは必至である。その結果、たとえば大気汚染系の公害病認定患者は年々増大しており、1972年3月末で 6,376人におよんでいる⁴¹⁾。このほか潜在患者と健康被害救済法の指定外地域の患者を加えた実数がこれを大きく上回ることは容易に推察される。

もっとも、この間、とくに1965年以降、表7に示したように輸入石油の硫黄含有率でみる限り、日本における石油消費も次第に低硫黄化しており、また表8に示したように脱硫設備も急速に伸びてはいる。しかし、このような傾向を今後に延長することはもはや許されない。なぜならば、これまでの低硫黄原油の選択的輸入も、脱硫設備の強化も「大量・安価」なエネルギー資源の輸入を前提していたからである。原油価格の高騰は、事実上、選択を拒否するであろうし、高価格原油の輸入は、技術的にではなくて経済的（企業採算上）に脱硫設備（投資）を制約するはずである。とすれば、今後のエネルギー資源の消費は、「浪費」そのものを量的に抑制するか、ある

表7 日本の硫黄含有率別原油輸入量状況（精製用）（単位：輸入量 1,000K I）

硫黄含有率	1 % 以下	1 % ~ 2 %	2 % ~ 3 %	3 % 以上	合	計
昭和 37 年	7,213 (15.68)	9,677 (21.02)	27,824 (60.49)	1,292 (2.81)	46,006 (100.0)	(2.01)
38	8,651 (14.28)	16,479 (27.22)	33,557 (55.42)	1,866 (3.08)	60,553 (100.0)	(2.02)
39	8,905 (12.35)	21,582 (29.92)	39,581 (58.54)	2,086 (2.89)	72,154 (100.0)	(2.02)
40	9,453 (11.00)	28,458 (33.30)	44,563 (52.60)	2,643 (3.10)	85,117 (100.0)	(2.04)
41	9,677 (9.50)	42,773 (42.20)	45,810 (45.80)	2,511 (2.50)	100,771 (100.0)	(1.99)
42	10,872 (90.0)	55,472 (46.10)	52,186 (42.90)	2,441 (2.00)	120,971 (100.0)	(1.93)
43	15,951 (11.24)	76,486 (53.90)	47,341 (33.36)	2,132 (1.50)	141,910 (100.0)	(1.82)
44	24,271 (14.40)	92,351 (54.78)	49,802 (29.54)	2,162 (1.28)	1 168,586 (100.0)	(16.8)
45	36,602 (18.74)	117,674 (60.25)	39,207 (20.28)	1,811 (0.93)	195,294 (100.0)	1.58

注：（ ）は構成比%，合計欄ゴジックは平均硫黄含有率（%）。出所：『日本資源読本』より

40) たとえば「資源読本」毎日新聞社『エコノミスト』1974年1月8日号，137ページ。

41) 環境庁編『昭和47年度版・環境白書』。

いは環境基準の規制⁴²⁾をくぐって「垂れ流し」を続行するしかなくなるといえよう。後者が、もはや許さるべくもないことはいうまでもない。

エネルギー資源としての石油に象徴されることは、その他の再生産不可能な鉱物資源の全てにいえることである。それらが、開発、生産（加工）・輸送、消費の段階において、さまざまな環境汚染をシビヤな形で現出したことは、今さら具体的な枚挙をくり返すまでもない。

表8 重油脱硫装置実績および計画（単位：B P S D）

年 度	項 目	直 接 脱 硫	間 接 脱 硫	合 計
42（実績）		40,000		40,000
43（「」）		40,000	105,500	145,500
44（「」）		67,760	225,000	292,760
45（「」）		112,760	273,500	386,260
46（見込み）		112,760	356,500	469,260
47（計画）		152,760	529,500	682,260
48（推定）		241,000	646,500	887,500

注： 年度末能力。 出所：『日本資源読本』より。

6 日本にとって「資源」とは

これまでの各章においては「資源」を、専ら、エネルギー資源をはじめとする再生不可能な鉱物（無生物）資源に限定してきた。それは、産業の重化学工業化過程に対応した、したがって重化学工業資源を中心にした定義にもとづいていた。このような定義が、本来の「資源」概念——人間の自然への働きかけ、つまり「労働対象」一般としては、極めて狭義なものであることはいうまでもない。工業化社会の発展は「技術的、科学的進歩」に対応させて、資源一般のうち「蓄積資源」（更新しない資源⁴³⁾）だけをクローズ・アップさせてきた。そして、工業の原・燃料に集中させた「略奪」と「浪費」は「更新・流動する資源⁴⁴⁾」の全般を、夥しく荒廃しつづけてき

42) 1973年5月に決定された新しい環境基準によれば、1977年には燃料油の平均硫黄分を0.5%程度に低下させねばならないとみられる。

43) 因みに資源調査会は資源を別につぎのように分類している。(1)蓄積資源（更新しない資源）①地下の金属鉱物、石炭、砂利、陶土のように、そのままの状態では腐敗変化しないもの。②精錬された金属、石油、天然ガス、肥料、ラジウム、ウラニウム、プルトニウムのように自然の作用で増減するもの。(2)更新、流動する資源。①人為によって流動がさまたげられない資源、たとえば太陽熱、潮流、風。②人為によって影響を受ける資源(イ)降水（雨・雪）、価値のある場所（位置）、耐久的な生産財、消費財の効用。(ロ)動物、植物、風光。（資源調査会報告第19号『日本の資源問題』）。

44) 同上。

たといえる。

とりわけ、外国技術の導入と海外からの略奪資源によって工業化のレールを驀進しつづけた日本の場合、「資源」の開発、加工、消費による自然と生物資源の破壊は著しかった。このことは、とくに戦後の重化学工業化が、農・漁村の潰廃をともなって暴力的に進行したと完全に符合する。すなわち、重化学独占資本を主体とする累積的蓄積過程は、太平洋ベルト地帯を中心に工業地帯の飛躍的拡大をもたらし、臨海工業地帯の造成は、沿岸漁業を潰滅させ、内陸工業地帯の形成は農業基盤を根底から破壊し、さらに大規模操業にともなう大気と水質の汚染によって「荒廃」は“死に至る”まで決定的なものにされた。

工業用原・燃料資源の大量輸入を前提とした産業の重化学工業化の反面における農・漁業の潰廃、ことに農業生産の衰退にともなう、日本の食用農産物の総合自給率は表9に示したように

表9 食用農産物の総合自給率 (単位：%)

	35年度	40	41	42	43	44	45	46	47
農 林 省 方 式	90	81	80	84	83	80	76	72	73
オリジナル・カロリー方式	78	65	62	65	64	61	56	53	53

注： 1. 農林省「食用需給表」による。

2. オリジナル・カロリー方式は飼料効率を7分の1として計算。

「高度経済成長」と正に反比例して年々低下をつづけ、1972年で53%（オリジナル・カロリー方式）を示すに至っている⁴⁵⁾。「高度経済成長」過程における国民の食生活の高度化、多様化にともなう食糧需要が増大⁴⁶⁾をつづけた反面、食糧の国内生産が停滞⁴⁷⁾の一途をたどった中で、当然のこととして食糧輸入は急速に増大⁴⁸⁾した。1973年時点の現実として、米⁴⁹⁾以外の主要食糧資源についてみれば、小麦の国内消費 500万トンの85%、大豆 300万トンの95%、砂糖 300万トンの85%を輸入に頼っており、このほか肉、卵、牛乳などの畜産食品を国内生産するための飼料として年間 1,000万トンを超えるトウモロコシ、雑穀が輸入されている。

45) しかもこの数字は輸入小麦や大豆などの加工によって生まれる副産物のフスマや大豆カスを国産とみでの計算であり、これを訂正すると実質40%弱に低下するとみられている。

46) 農林省の「農業調査」（1974年1月1日現在）によれば1960～'71年平均、年率 3.9%となっている。

47) 「農業調査」（前出）では1960～'72年平均、年率 2.2%。

48) 同じく1960～'72年平均、年率12.9%。

49) 米については'60年代後半以降「過剰」が大宣伝される中で食糧庁の発表によれば'65年88万 3,000トン、'66年88万 7,000トン、'67年45万 7,000トン、'68年28万 2,000トンの米穀を海外から輸入していたという事実がある。

このような食糧自給率の低下＝食糧資源の海外依存度の高まりは、重化学工業優先の結果であるよりは、むしろその前提であったといえる。というのは、すでに「高度経済成長」の始発的な時点で「今日の本格的な開放経済体制下で、いっさいの食糧を国内で自給することは、資本・労働の浪費であり、不経済・不合理である⁵⁰⁾」という政策提言があり、このような認識から「農業基本法」（1961年6月制定）が打ち出され、基本法農政によって農村労働力の重化学工業部門への引きはがしと農地の工業用地への転用が強行されているからである。

このようにみえてくると、工業用原・燃料資源の輸入増大と食糧資源の海外依存度の上昇は産業構造の重化学工業化を軸として随伴的な因果関係で結ばれることになる。これは、いいかえれば略奪＝浪費＝荒廃の関係である。このおぞましい相関が歯止めもなく累積的に進行していく中で、広義の資源が「顕在資源」はもちろん「潜在資源」まで再生不能なまでに破壊されつくされようとしているところにこそ、日本にとっての深刻にして切実な「資源問題」があるといえよう。すなわち「資源問題」は、日本において、「人間の自然への働きかけ」（＝科学技術）の面ではなく、むしろ「自然から人間への反作用」（＝環境破壊、公害）の側面でとらえなおさるべき段階にきている。という認識が可能である。この場合、「問題」の解明に必要なものはテクノロジーであるよりは、むしろエコロジーであろう。

ここで、ひとつの反省として「日本にとって“資源”とは何か」という問題が提起される。明治以来の、資本主義の独自（後発的）な形成・発展の中で、国土狭小、人口過剰と並んで「資源欠乏」が日本経済の基本的な与件とされてきた。このような与件の上に立ちながら、日本の工業化（＝「近代化」）は、いち早く植民地支配を完成させた「持てる国」としての欧米先進国の「技術」に専ら頼った。そこで「技術」に対応した「資源」を求めるには海外略奪の方向を選ばざるをえなかった。このことに、日本資本主義の軍事的性格が密着するのはいうまでもない。そして、そのことによって、日本は、太平洋をめぐる帝国主義諸国の葛藤の中に自ら巻きこまれていった。

しかし、日本に欠乏していたのは、あくまで「輸入技術」に対応させられるべき「資源」であり、“資源”そのものではなかった。たとえば、朝鮮・中国の鉄鉱石略奪に乗り出す⁵¹⁾前に、国内に、釜石や赤谷などの鉄鉱のほか、山陰、山陽、東北、北海道にわたって砂鉄が“無尽蔵”に存在したはずである。しかし、砂鉄を原料とする「タタラ製鉄」は、それを近代的に開発するこ

50) 経済同友会『農業近代化への提言』（1960年）。

51) この事実についての歴史的認識としては「日本の鉄鋼業は、“大陸”の資源に依存した八幡製鉄所を土台にスタートした。国内の資源、砂鉄を利用するという方法には進まず、欧米の技術を導入し、“大陸”の資源を持ってきて鉄をつくる、いわゆる植民地主義的なパターンが、すでに誕生のときにできあがっている。生まれながらの帝国主義、植民地主義である。技術は欧米の借りもの、そして資源はアジアに求めるという後進・植民地主義国家・ニッポンの型である。」小泉貞彦『虚構のおわり——日本経済論——』102ページ。傍点筆者。）という表現が適切なものとして借りられる。

とを省略して、いち早く輸入鉄鉱石を原料とする「洋式製鉄⁵²⁾」にとって代えられている。この歴史的な事実、第2次大戦後、「高度成長政策」の初期における「石炭から石油へのエネルギー転換」の中で、かけがえのない国内炭の生産を29万人の炭鉱労働者とともに圧殺してしまったことと軌を一にしている。そこには、安保体制に支えられた不等価交換による石油依存の有利性（資本にとっての効率性）が支配していた。略奪の論理はほぼ同質である。

重化学工業第一主義に毒され過ぎた発想を変え、広義の資源観に立てば、日本はむしろ豊富な「資源保有国」というべきであろう。長い列島を掩う変化に富んだ潜在資源の豊かさは、おそらく欧米にその類をみないはずである。亜熱帯から寒冷地に至るまでの農業基盤の多角性、周辺を環流する諸海流が複合的にもたらす多種多様な海産資源、背梁山脈の各所から駆け降りる水利……ただ、近代化（＝工業化）を急ぐ余り、とかく等閑に付されてきたのは、そのありうべき顕在化（本来の意味の「開発」）であったといえよう。むしろ、顕在化を歪めたのは、長く封建遺制を引きづった根強い階級性⁵³⁾であり、それによって形成された貧困の構造が、重化学工業独占資本の累積的蓄積と軍事化、つまり日本資本主義の帝国主義化（資源略奪の論理と行動）をアクセラレートさせたものといえる。

結論的にいえば、日本にとって資源とは、不等価交換によって略奪し、独占的に支配され、浪費されてきたそれではなくて、気候的、地理的、人間的諸条件によって構成される潜在資源が、「住民の論理」にもとずいて顕在化される、したがって「効率の原則」の前に「必要の原則」を

52) もっとも「八幡の原料鉄鉱石をはじめは内地産鉄鉱のうち主として釜石および赤谷のものを買入れる方針であった。その後、内地産原料を買入れるよりも、国内の鉄鉱山、炭山などを直接買収することに決め、赤谷鉄鉱山、二瀬炭鉱などを買収したが、やはり原料供給の不十分さはまぬがれなかった。とくにこれは鉄鉱において著しかったので、32年には大冶鉄鉱の輸入契約を行った。この動機となったのは、もちろん内地の原料事情が思わしくなかったことであるが、ドイツ資本の中国大陸進出の警戒のためでもあり……この契約によって、清国側は八幡へ年5万トンの鉄鉱石を輸出し、日本からは製鉄所の手を経て少くとも年3.4万トンの石炭を輸出することになり、その上、清国内の外国資本系の他の製鉄所には清国側は鉄鉱石は販売できないようになった。このように製鉄においても……近代産業確立の途上で、国内資源を基調とした技術の生産力効果が発揮できず、もっぱら輸入原料に依存して生産を行うことになった。」（『現代日本産業講座』前出、97～98ページ。傍点筆者。）のである。そして、このあと38年には本溪湖炭鉄の開発に着手、また37年には朝鮮の殷栗鉄山の鉄鉱石全部を八幡が買入れる契約が結ばれたが、その後43年「日韓併合」とともに殷栗、載寧鉄山を国有化し八幡の独占所管とするに至った。

53) 「資源の階級性」については「人と自然との関係からみる見方は、資源の一つの側面でしかない。資源にはもう一つ、人と人との関係からみた側面があって、資源問題の重要な部分がこの側面にある……そしてこの関係から資源とは何かという問題を考えると、資源には「社会性」ないし「階級性」があることに気がつくのである……」「われわれが当面する今日の資源問題の所在はここに求められるし、またここに焦点を合わせてみない限り、資源問題は平板な経済地理的な感覚に落入ってしまう危険がある」（小出博編『日本資源読本』）という指摘が引用される。

充すべき日本固有の諸資源（天然資源、文化的資源、人間資源）の総合であらねばならない。このことに、「食糧問題」を重ねて考えれば、端的には、農・漁業の基盤をなすものこそ、正に、日本にとってかけがえのない“資源”といえよう。この“資源”を基礎にしてこそ、日本経済の展開と発展は紛れもない「事実」となりうるはずである。このような資源観に立てば、日本の「資源問題」の中核に据えられるべきものは、これまでのシャニムニな重化学工業化の蔭で切り捨てと潰廃を一方的に押しつけられてきた農・漁業の再建と復権であらねばならない。

お わ り に

日本の資源問題を、従来の発想でとらえるかぎり、海外資源の開発と供給体制についての論議が中心を占めることになる。そこで、強調されるのは、かつての帝国主義的・植民地主義的手段に代わるべき「国際協力」であろう。しかし、「南北問題」（つまり不均等発展）が世界資本主義の象徴的な矛盾として残存するかぎり、先進諸国の対外「経済協力」の実態が“帝国なき帝国主義”の策謀に外ならないように、「国際協力」も、所詮は、アメリカの資本戦略を軸とする世界経済の再編成にほかならないし、既成のヘゲモニーの下で、「第一世界」と「第二世界」の利害が、これまでのように一致しうる保証はもはやない。むしろ、アメリカの資源戦略と日本のそれとが、相克関係に変じていることは“石油ショック”以来、切実に経験されたものである。とすると、日本は独自の途を志向せざるをえない。

独自の途が、「統一と協調」を拒否した「分裂と再分割」の方向であり得ないことは今さらいうまでもない。“いつか来た道”を避けるには、内外の制約要因の前に立ち止って、「反省」の時間をもつことが必要であろう。反省とは、資源問題についての認識を外なる略奪と内なる破壊の交点から「日本としての」原点に置き替えることである。「日本的資源の再認識」といいかえてもよかろう。それは、もちろん、「高度成長」という名の資本の強蓄積＝累積的拡大再生産にとって、もっとも効率的な重化学工業第一主義の抜本的な修正を意味する。日本資本主義によって「特殊な便宜⁵⁴⁾」も「諸条件と好都合な組み合わせ⁵⁵⁾」も喪われた今、「成長」と「福祉」を幻想的に謳い上げる無反省な神話は、破棄されなければならない。

この小論において資源問題を、戦略や政策の展開を敢えて避けて「反省」的にとり上げた主旨はここにある。（完）

54) 55) この表現は、本来、歴史的には、日露戦争および第1次世界大戦期の与えられた状況が日本資本主義の確立および重工業化の決定的な契機になったことを指して用いられるが（たとえば前出『日本産業講座』第2次大戦後の、朝鮮戦争からベトナム戦争を結ぶ「安保体制」下の日本資本主義が享受した状況についても質的に同様なことといえよう。〔論文受理1975. 9. 30〕